

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 1170号 2013.1.30 発行

25年度政府予算案の記事をまとめました。【kobi】

【25年度政府予算案】景気上向き、給与増？ 「アベさん一家」の暮らし、こう変わる
産経新聞 2013年1月30日

	鳩山政權 平成22年度 当初	菅政權 23年度 当初	野田政權 24年度 当初	安倍政權 25年度 当初
予算規模 (一般会計)	92.2 兆円	92.4 兆円	90.3 兆円	92.6 兆円
税 収	37.3 兆円	40.9 兆円	42.3 兆円	43.0 兆円
国債発行	44.3 兆円	44.2 兆円	44.2 兆円	42.8 兆円
税外収入	10.6 兆円	7.1 兆円	3.7 兆円	4.0 兆円

■教育費の負担軽く 倹約は不可欠

政府が29日に決定した平成25年度予算案。この予算が使われることなどで私たちの生活はどう変わるのか。首相と名前がよく似たアベ・シンゾーさん一家の暮らしからみるとー。

◇
近所のスーパーに買い物に出かけたアベさん夫婦。「今日は奮発して、すしを買うぞ」。シンゾーさんは少し羽振りよさそうにこう話した。経営が厳しかったシンゾーさんが勤める会社も一息つけるかもしれないからだ。防災対策として、道路や橋などを補修する公共事業〔1〕が増え、景気が上向き可能性が出てきた。デフレ〔2〕で安

値競争が続き、給料も上がらなかったが、「会社がたくさんもうかれば、収入もアップするかも…」と期待を抱いている。

気がかりだった高校生の息子が大学に行く費用にもめどが付いた。

高校の授業料の無償化の継続〔3〕が決定。祖父母から孫に教育資金〔4〕を渡しやすくするように税金が軽減されることになり、授業料はなんとか工面できそうだ。

ノーベル医学・生理学賞を受賞した山中伸弥京都大教授の人工多能性幹細胞（iPS細胞）研究〔5〕に触発され、息子も勉強に身が入ってきた。国による先端技術振興〔6〕など追い風も吹いており、理系の大学に進みたいという。就職氷河期だけど、企業に対する雇用促進税制〔7〕などを通じて、少しでも採用の門戸が広がってほしいと願っている。

いま、アベさん一家が悩んでいるのは、多額の出費がいるマイホームと自動車の購入をどうするか。

知り合いの銀行員には「住宅ローン減税〔8〕が拡充されるし、自動車にかかる税金〔9〕も安くなる。いいタイミングかも」とアドバイスされた。確かに子供がいる世帯だと、教育費と住宅ローンの出費が家計の多くを占める。負担が少しでも減れば、その分、旅行や外食にもお金が回せるようになる。ただ、シンゾーさんは先の消費税率〔10〕の引き上げのこともよく考えて決断するつもりだ。

◇
スーパーで買い物かごいっぱい品物を詰め込んでいたシンゾーさん。妻のアキさんは「無駄遣いは大敵。世の中どうなるかわからないんだから」とたしなめた。

「三本の矢」〔11〕による活性化に期待を寄せるシンゾーさんだが、地方公務員をして

いるお隣さんは給与が削減〔12〕されそうで肩を落としていた。また生活保護費〔13〕も削減が決まるなど痛みを伴う人もいる。

一方で、国の財政は火の車だ。アベさん一家を使って、25年度予算案の1兆円を10万円に換算して家計に置き換えると、国の苦しい財政状況がよくわかる。

年間の収入（歳入）は、926万円。このうち、シンゾーさんの稼ぎ（税収）は430万円で収入の約半分を占める。アキさんがパートに出て稼いだ副収入（税外収入）が40万円で、あわせて470万円。足りない分は借金（国債発行）をして賄う。使い道にあたる家計の支出（歳出）は、ローン返済（国債費）が222万円と出費の24%にのぼる。残りの700万円余りで、防犯費（防衛費〔14〕）や病院の治療費や年金など（社会保障費）を払っている。積み重なった借金の総額（25年度末国債残高）は7495万円にも達する。儉約は欠かせない。



〔1〕公共事業 老朽化した橋やトンネルの改修などに平成24年度当初予算比15・6%増の5兆2853億円を配分。当初予算ベースで公共事業費が増えるのは4年ぶり。

〔2〕デフレ 物価が持続して下落する経済状態。消費者は将来の物価の値下がりを見込んでお金の使わなくなり、企業は値下げして利益が減り、労働者の賃金も下がる。

〔3〕高校無償化 民主党政権下の平成22年4月施行の高校無償化法に基づき、公立高校では授業料を徴収せず、私立高校では就学支援金を支給する制度。

〔4〕教育資金 祖父母が孫などに将来の授業料や入学金などの教育資金をまとめて譲り渡した場合、1人あたり1500万円までなら非課税とする税制を新設。

〔5〕iPS細胞研究 特定の形や機能を持つまでに成長した体細胞に複数の遺伝子を入れ、さまざまな体組織になる能力を持たせた細胞。研究支援に90億円をつけた。

〔6〕先端技術振興 太陽光発電の新素材開発の技術支援など省エネ・再生エネ研究開発支援に1560億円、医療関連分野の技術開発推進に856億円の予算を計上した。

〔7〕雇用促進税制 雇用を増やした企業に対する法人税減税額を1人あたり20万円から40万円に拡充。従業員の平均給与を上げた企業に対する法人税軽減策も設ける。

〔8〕住宅ローン減税 平成25年末に廃止されるはずだった住宅ローン残高の1%分を所得税と住民税から差し引ける減税制度を29年末まで延長。26年度からの新規入居者を対象に減税額を最大年20万円から40万円に増やす。

〔9〕自動車の税金 購入時にかかる自動車取得税は消費税率を8%に引き上げる平成26年4月に軽減、10%に引き上げる27年10月に廃止する一方、エコカー減税は拡充する。

〔10〕消費税率 昨年6月の社会保障・税一体改革における自民、公明、民主の3党合意に基づき、消費税の税率を平成26年4月に8%、27年10月に10%に引き上げる。

〔11〕三本の矢 安倍晋三首相が目指す日本経済再生の柱となる政策。大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3つを指す。

〔12〕地方公務員の給与削減 国家公務員給与削減で国と地方の公務員給与が逆転。国は7月から地方公務員の給与水準を引き下げるために財源となる地方交付税を減らす。

〔13〕生活保護費 生活保護費の不正受給といった問題を受け、食費や光熱費に使う「生活扶助」の基準額引き下げなどで3年かけて段階的に最大740億円削減する。

〔14〕防衛費 沖縄県・尖閣諸島周辺での領土防衛のため、航空機的能力向上や艦艇の整備を拡充。大規模災害などに対応するため、自衛官の定員を287人増員する。

【社会保障】生活保護、削減に着手（政府予算案）

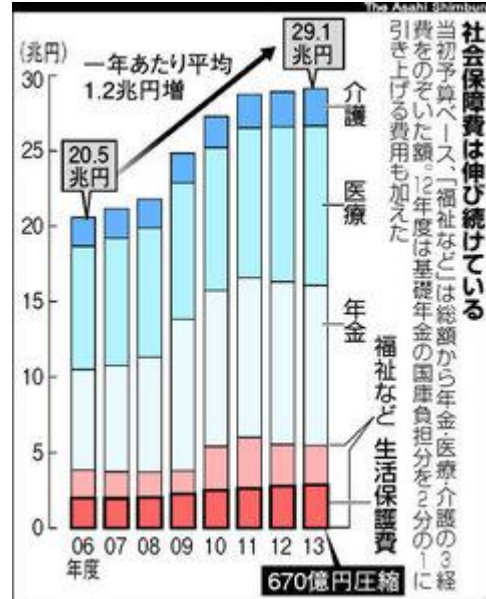
朝日新聞 2013年1月30日

受給者数が過去最多の214万人（昨年10月時点）に達し、増え続ける生活保護費。

生活扶助基準額の引き下げ

	現在の生活扶助費	2015年度以降	削減額
3人世帯 (夫婦と子1人)	約17万2千円	約15万6千円	1万6千円
4人世帯 (夫婦と子2人)	約22万2千円	約20万2千円	2万円
単身世帯 (70代以上)	約7万7千円	約7万4千円	3千円
2人世帯 (70代以上夫婦)	約11万4千円	約10万9千円	6千円
単身世帯 (20～40歳)	約8万5千円	約7万8千円	7千円
母子世帯 (母親と子1人)	約15万円	約14万1千円	8千円

社会保障費は伸び続けている



2兆8224億円を計上したが、前年度から300億円の増加にとどまった。

理由の一つが、生活費にあたる生活扶助基準額の引き下げだ。2013年度から3年かけて段階的に引き下げ、今より670億円（約6.5%）を削る。13年度はそのうち150億円減らす。さらに期末一時扶助の見直しで70億円を削減する。政府試算では、基準額の引き下げ幅が5%以下の世帯は全体の71%、5%超～10%が25%になる。

また、価格の安い後発医薬品（ジェネリック）の使用の原則化、就労支援の強化などにより、さらに450億円の削減を見込む。

25年度予算編成の基本的な考え方（財務省主計官資料を再構成）

社会保障関係予算のポイント

- 国民負担の増大を極力抑制する観点から、生活扶助基準・医療扶助の適正化などの生活保護の見直しをはじめとする社会保障の重点化策を実施。
- 暮らしの安心を確保するため、生活保護の適正化と同時に生活困窮者の自立・就労支援及び生活保護世帯の子どもに対する学習支援等を推進。加えて、待機児童解消のための保育所の定員増加等子育て支援の充実や難病・がん対策の充実・強化に取り組む。また、成長による富の創出の実現のため、医療関連分野におけるイノベーションの一体的推進に取り組む。

◆障害者の支援等

- 自立支援給付（障害福祉サービス） 8,229 億円（24年度：7,434 億円）
 - 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援事業等の障害福祉サービスを計画的に確保。
 - 障害者総合支援法の施行（25年4月～）に伴い、自立支援給付の対象に難病を追加。
- 地域生活支援事業 460 億円（24年度：450 億円）

障害者総合支援法による意思疎通支援事業等の各市町村での必須化等への対応に伴う増額。（必須化事業：意思疎通支援事業、障害に対する普及啓発事業等）
- 障害者虐待防止対策支援事業 4 億円（24年度：4 億円）

障害者虐待防止法の施行（24年10月～）を踏まえ、障害者に対する虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な処理体制を強化。

◆雇用

- ① 生活保護受給者等就労自立促進事業 72 億円（24 年度：24 億円）（再掲）
＜一部労働保険特会における対応＞
ハローワーク職員が、福祉事務所においてワンストップ型の相談を実施し、生活保護受給者等の就労を支援する体制を全国的に整備する。その上で、
 - ・ 支援対象者の人数を拡充（7 万人⇒14 万人）
 - ・ 早期支援を徹底
 - ・ 求職活動状況を地方自治体とハローワークで共有
 - ・ 能力開発のための支援プログラムを積極活用を図る。
- ② 新卒者等の就職支援のための学校とハローワークの連携強化 3.8 億円（新規）
＜一部労働保険特会における対応＞
学生と中小企業のマッチングを図るため、大学内に学卒ジョブサポーターの相談窓口の設置又は出張相談の拡充を図るとともに、「新卒応援ハローワークブランチ」を設置し、新卒者等が利用しやすい環境整備を図る。
- ③ 戦略産業雇用創造プロジェクト 41 億円（新規）＜労働保険特別会計における対応＞
製造業などを地域に集積するための自治体の取組みを人材面から支援するため、その産業集積に必要な、雇用創造・人材育成を図るプロジェクトを実施する。
- ④ 女性の就業環境の整備 24 億円（24 年度：23 億円）＜労働保険特会における対応＞
子育て中の女性等がその能力を發揮できる職場を確保できるよう、マザーズハローワーク事業の設置拠点を拡充（173 か所⇒177 か所）。
- ⑤ ジョブ・カード制度推進事業 17 億円（24 年度：16 億円）＜労働保険特会における対応＞
採用面接などにおけるジョブ・カードの活用促進を図るため、協力企業開拓推進員を増員（94 名⇒141 名）するとともに、学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な新卒者採用の推進を図る。
- ⑥ 障害者の就労支援 46 億円（24 年度：44 億円）＜労働保険特会における対応＞
障害者に対し、就業面、生活面の双方から支援するための拠点「障害者就業・生活支援センター事業」の事業拠点を増設し（327 か所⇒332 か所）、就労支援を強化。

◆介護

- ① 介護給付費国庫負担金等 24,916 億円（24 年度：23,392 億円）
- ② 認知症施策の推進 34 億円（24 年度：26 億円）
認知症の人とその家族が安心して暮らせるよう、認知症ケアパスの作成・普及、認知症初期集中支援チームのモデル事業など早期診断・早期対応の体制整備、研修などを通じた医療・介護サービスの認知症対応力の向上、地域ケア会議の効果的な実施等を推進。
- ③ 福祉用具・介護ロボットの実用化の支援 1 億円（24 年度：1 億円）
福祉用具や介護ロボットの実用化を支援するため、介護現場における機器の有効性の評価手法の確立、介護現場と開発現場のマッチング支援によるモニター調査の円滑な実施等を推進。

◆子育て支援

- ① 保育所運営費負担金 4,256 億円（24 年度：3,962 億円）
うち対前年度増加額 294 億円（24 年度：218 億円）
待機児童の計画的解消を着実に推進するため、約 7 万人の受入児童数の増加を図るべく所要の保育所運営費を確保。
※ 上記のほか、同程度の受入児童数の増加に対応する保育所整備等を行えるよう、財政

支援を継続するとともに、保育士の人材確保策への支援等を実施。

(24 年度経済危機対応・地域活性化予備費及び補正予算において、安心こども基金に 1,675 億円を積み増し、実施期限を 1 年延長)

- ② 高等技能訓練促進費等事業（母子家庭） 80 億円（24 年度：28 億円）
給付の支給期間の見直し等を行った上で、従来の補正予算（安心こども基金）による措置分を含めて当初予算化し、当初予算として大幅に拡充。併せて、父子家庭に対象を拡大。
- ③ 多様な保育の充実 355 億円（24 年度：342 億円）＜年金特会等における対応＞
 - ・ 家庭的保育（保育ママ） 29 億円（24 年度：25 億円）
 - ※ 対象児童数 24 年度 1.0 万人 → 25 年度 1.3 万人
 - ・ 延長保育 225 億円（24 年度：214 億円）
 - ※ 対象児童数 24 年度 58.0 万人 → 25 年度 60.2 万人
 - ・ 休日・夜間保育 8 億円（24 年度：8 億円）
 - ※ 休日：対象児童数 24 年度 10 万人 → 25 年度 11 万人
 - ※ 夜間：実施箇所数 24 年度 224 箇所 → 25 年度 252 箇所
 - ・ 病児・病後児保育 48 億円（24 年度：41 億円） など
 - ※ 対象児童延べ数 24 年度 143.7 万人 → 25 年度 171.8 万人
- ④ 放課後児童対策 316 億円（24 年度：308 億円）＜年金特会における対応＞
放課後児童クラブの運営や施設整備・改修等に必要な経費を支援。
※ 実施箇所数 24 年度 26,310 箇所 → 25 年度 27,029 箇所

◆ 生活困窮者の自立・就労支援等の推進

- ① 生活保護受給者等就労自立促進事業 72 億円（24 年度：24 億円）
＜一部労働保険特会における対応＞
ハローワーク職員が、福祉事務所においてワンストップ型の相談を実施し、生活保護受給者等の就労を支援する体制を全国的に整備する。その上で、
 - ・ 支援対象者の人数を拡充（7 万人⇒14 万人）
 - ・ 早期支援を徹底
 - ・ 求職活動状況を地方自治体とハローワークで共有
 - ・ 能力開発のための支援プログラムを積極活用を図る。
- ② 生活困窮者に対する新たな支援体制の構築 30 億円（新規）
地方自治体において、生活困窮者の状態に応じた自立・就労支援等を早期かつ包括的に提供する相談支援体制の構築を図るモデル事業を実施し、制度化に向けノウハウの蓄積や課題の検証を行う。
- ③ 生活保護世帯の子どもに対する学習支援 50 億円の内数（24 年度：40 億円の内数）
子どもの貧困対策支援の充実を図るため、生活保護世帯の親子への養育相談・学習支援などを実施するとともに、生活保護世帯の子どもが日常生活上の支援を受けられる居場所の確保や就労体験の機会を提供する。

◆ 生活保護の適正化

- ① 生活保護費負担金 2 兆 8,224 億円（24 年度：2 兆 7,924 億円）
生活困窮者の自立・就労に対する支援施策・生活保護世帯の子どもに対する学習支援施策と併せて、生活扶助基準の適正化、医療扶助の適正化、不正受給対策の強化を実施する。
 - ・ 生活扶助基準の適正化に伴う財政効果は 3 年間で▲670 億円（加えて、期末一時扶助の見直しにより▲70 億円）
 - ・ 平成 25 年度予算における生活保護費への影響

イ) 生活扶助基準の適正化 ▲221 億円

ロ) 医療扶助の適正化・就労支援の強化等 ▲450 億円

② 生活保護の適正化推進等の充実 50 億円の内数 (24 年度: 40 億円の内数)

生活保護受給者の居住支援 (地域での見守りと併せて代理納付を活用した住宅扶助の適正化) を積極的に促進するなど、生活保護の適正化対策等を推進する。

◆医療

① 医療費国庫負担 105,175 億円 (24 年度: 101,962 億円)

うち医療保険給付費 88,789 億円 (24 年度: 86,036 億円)

協会けんぽの財政基盤の強化・安定化のため、平成 22 年度から 24 年度までの間講じてきた以下の特例措置を平成 26 年度まで 2 か年度延長。

- ・ 被用者保険に係る後期高齢者支援金の 3 分の 1 を総報酬割とする
- ・ 国庫補助率を 16.4%とする

② 国民が安心できる医療を実現するための提供体制の整備 97 億円 (24 年度: 93 億円)

○ ドクターヘリの支援などへき地・離島や救急医療へのアクセスの強化 45 億円 (24 年度: 37 億円)

ドクターヘリの運航に対する財政支援を拡充するとともに、無医地区等と近隣医療機関を巡回する「患者輸送車 (艇)」の運行に必要な経費に対して財政支援を行う。

○ 医療施設の施設整備 40 億円 (24 年度: 39 億円)

医療提供体制の強化を図るため、都道府県が作成した「医療計画に基づく事業計画」による救急医療施設、周産期医療施設等の施設整備を支援。

○ 地域医療支援センターの整備の拡充 9.6 億円 (24 年度: 7.3 億円)

地域の医師不足病院の医師確保を支援するため、都道府県が設置する「地域医療支援センター」の箇所数を拡充し (20 箇所→30 箇所)、医師の地域偏在解消に向けた取組を推進。

○ 小児等の在宅医療提供体制、薬物療法提供体制の整備 2.1 億円 (新規)

N I C U 等からの退院後、在宅医療へ移行する小児等が安心して療養が受けられるよう、都道府県が中心となって在宅療養を支える医療・福祉提供体制を構築するとともに、誰もが安心して服薬指導を在宅で受けられるように、薬物療法の提供体制を推進。

③ 難病・がん対策の充実・強化 784 億円 (24 年度: 733 億円)

(難病対策)

○ 特定疾患治療研究事業 (医療費助成) 440 億円 (24 年度: 350 億円)

難病の治療研究を推進し、患者の経済的負担の軽減を図るための医療費助成を実施するとともに、都道府県の超過負担の減少を図る。

○ 難治性疾患克服研究事業 100 億円 (24 年度: 100 億円)

難病の原因解明、診断・治療法の開発及び確立・普及を図るとともに医療への実用化に向けた総合的・戦略的な研究を推進。

(がん対策)

○ がん診療連携拠点病院機能強化事業 33 億円 (24 年度: 32 億円)

がん対策推進基本計画に基づき、がんによる死亡率を減少させるため、がん登録を進めるとともに、がんと診断された時からの緩和ケアの推進 (新規)、治療と職業生活の両立に関する取り組みの推進 (新規) 及び小児がん対策の充実を図る。

○ 子宮頸がんに関する H P V 検査検証事業の実施 1.5 億円 (新規)

一部の市町村において、子宮頸がん罹患率が高い年代の者に H P V 検査を実施し、同検査の有用性等について検証事業を実施。

④ 医療関連分野におけるイノベーションの一体的推進 135 億円 (24 年度: 84 億円)

○ 医薬品・医療機器開発等に関する基盤整備 55 億円 (24 年度: 51 億円)

日本発の革新的医薬品・医療機器などの開発に必要な質の高い臨床研究を推進する

ため、臨床研究中核病院等に対し必要な設備整備・運営支援を行うとともに、再生医療製品等を迅速かつ安全に国民へ提供するための取り組みや、医薬基盤研究所における創薬支援機能強化体制の整備を推進。

○ 医薬品・医療機器開発等に関する研究及び個別化医療の推進 75 億円
(24 年度：27 億円)

- ・ がんや難病・希少疾病をはじめ、肝炎、感染症、糖尿病等の 8 つの重点領域を中心に、日本発の革新的医薬品・医療機器等の実用化を目指した研究及び再生医療分野の創薬研究等の推進。
- ・ 国立高度専門医療研究センターが有する高度専門的な知見、ネットワークを活用し、生体試料と臨床情報をバイオバンクとして整備するとともに、企業等と共同で研究開発の推進を図り、創薬及び個別化医療の実現に向けた取り組みを推進。

◆年金

① 年金国庫負担 106,086 億円 (24 年度：82,765 億円【107,809 億円】)

うち年金保険給付費 104,770 億円

年金記録回復の取り組みの進捗に応じ、その対応に必要な額が減少したこと等により、前々年度(23 年度)精算額が拡大したことを反映。

(注1) 上記計数は、社会保障関係費に該当する年金国庫負担の合計額。

(注2) 【 】内は、24 年度年金差額分(基礎年金国庫負担 2 分の 1 と 36.5%との差額)のうち社会保障関係費を追加した場合の計数。

② 恩給費 4,810 億円 (24 年度：5,446 億円)

(他は省略)

厚生労働省関係の 25 年政府予算案は⇒

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/13syokanyosan/>

平成 24 年度大阪府公募部長(福祉部長)採用選考最終合格者の決定について

募集しておりました福祉部長の最終合格者などについてお知らせします。(大阪府公表)

最終合格者 氏名 酒井 隆行(さかい たかゆき) (53 歳 男性)

現職 大阪府職員(次長級)

学歴 昭和 59 年 3 月 早稲田大学政治経済学部 卒業

平成 23 年 4 月から大阪府政策企画部企画室長

実施経過

- ・ 申込者 30 名【内訳：庁外(外部) 28 名、庁内(大阪府職員) 2 名】
- ・ 第 1 次選考(書類) 合格者 10 名【(内訳：庁外(外部) 8 名、庁外(大阪府職員) 2 名)】
- ・ 第 2 次選考(面接) 合格者 4 名【(内訳：庁外(外部) 2 名、庁内(大阪府職員) 2 名)】
- ・ 最終選考(面接) 合格者 1 名【内訳：庁内(大阪府職員) 1 名】

3 任用予定日 平成 25 年 4 月 1 日

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行